

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/インデックス型	
信託期間	無期限(設定日:2017年12月6日)	
運用方針	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス(円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド(ベビーファンド)	新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF(上場投資信託)を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド(ベビーファンド)	投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。マザーファンド受益証券への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券(上場投資信託を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。
分配方針	年1回決算(原則として毎年11月12日。ただし、休業日の場合は翌営業日)を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益及び売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書(全体版)

## 第5期

(決算日:2022年11月14日)

# SBI・新興国株式 インデックス・ファンド (愛称:雪だるま(新興国株式))

追加型投信/海外/株式/インデックス型

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI・新興国株式インデックス・ファンド(愛称:雪だるま(新興国株式))」は、2022年11月14日に第5期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間:営業日の9:00~17:00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiasset.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		投資信託 証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 1
1期(2018年11月12日)	9,204	0	△ 8.0	9,199	△ 8.0	98.7	925
2期(2019年11月12日)	9,995	0	8.6	10,029	9.0	99.2	2,607
3期(2020年11月12日)	10,836	0	8.4	10,875	8.4	98.9	5,975
4期(2021年11月12日)	13,045	0	20.4	13,124	20.7	99.3	12,583
5期(2022年11月14日)	12,266	0	△ 6.0	11,824	△ 9.9	99.4	16,556

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2021年11月12日	円 13,045	% —		% —	% 99.3
11月末	12,216	△ 6.4	12,463	△ 5.0	99.5
12月末	12,381	△ 5.1	12,581	△ 4.1	99.5
2022年1月末	12,319	△ 5.6	12,557	△ 4.3	99.5
2月末	12,339	△ 5.4	12,392	△ 5.6	99.5
3月末	12,699	△ 2.7	12,942	△ 1.4	99.5
4月末	12,257	△ 6.0	12,467	△ 5.0	99.5
5月末	12,273	△ 5.9	12,363	△ 5.8	99.5
6月末	12,863	△ 1.4	13,028	△ 0.7	99.2
7月末	12,516	△ 4.1	12,639	△ 3.7	99.5
8月末	12,734	△ 2.4	13,132	0.1	99.5
9月末	11,963	△ 8.3	12,206	△ 7.0	99.5
10月末	11,871	△ 9.0	12,013	△ 8.5	99.5
(期末) 2022年11月14日	円 12,266	% △ 6.0		% △ 9.9	% 99.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

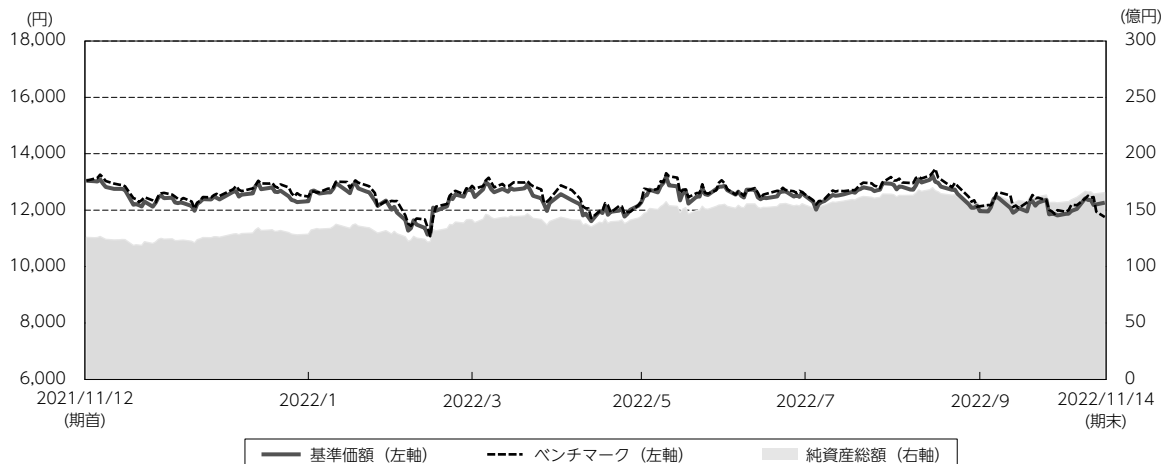
(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

## ■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2021年11月13日から2022年11月14日まで）

### ○ 基準価額等の推移



期 首：13,045 円

期 末：12,266 円（既払分配金（税込み）：0 円）

騰落率：△6.0%（分配金再投資ベース）

（注1）ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。詳細はP1をご参照ください。

（注2）ベンチマークは、期首（2021年11月12日）の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注3）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

（注4）ベンチマークの値は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

### ○ 基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

米国はコロナ禍から他の先進国に先駆けて経済回復し、同時に顕在化したインフレ上昇に対応して金融引き締めへ転じました。2022年3月から利上げを開始し、金融引き締めを積極化するなか、他の国々との金利差などから米ドル高傾向となりました。特に、日本は、日銀が金融緩和策を継続したため、対円で大きく米ドル高となりました。

#### 下落要因

米国が金融緩和から金融引き締めへ転換する中、各国株式市場は調整色を強めて、株価水準は低下しました。

## ○投資環境

---

### <新興国株式市場>

期初、当期としては2022年年初に全体として高値水準を付けた新興国市場は、米長期債利回りの上昇や米ドル高による新興国の米ドル資金調達コスト増加、世界的なインフレ率上昇に対応した自国の中央銀行の金融引き締めへの転換と景気への悪影響などの悪材料を反映して下落基調で推移することとなりました。また、新型コロナウイルスの変異株に対する対応や収束が注目され、先進国と比べた対応の遅れや中国のゼロコロナ政策による経済活動への悪影響なども下落材料となりました。時系列で見ますと、2月から3月にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化により一時的に下振れました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め政策を積極化するなか、新興国市場は全体として低下傾向で推移し期末を迎えました。市場別に見ますと、中国市場は、米国の対中ハイテク規制や中国の政治経済の先行きへの懸念などもあり低迷しました。インドはインフレ率の上昇と中央銀行の利上げ開始が懸念されましたが、原油価格の安定、堅調な内需や相対的に地政学的リスクが低いと見られたことなどを背景に堅調に推移しました。

### <外国為替市場>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。期初114円近辺で始まり、12月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的金融緩和の縮小）加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化による世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりにより引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。期末、10日発表の米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことからドル安が進み140円近辺で終わりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

### <新興国株式インデックスマザーファンド>

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

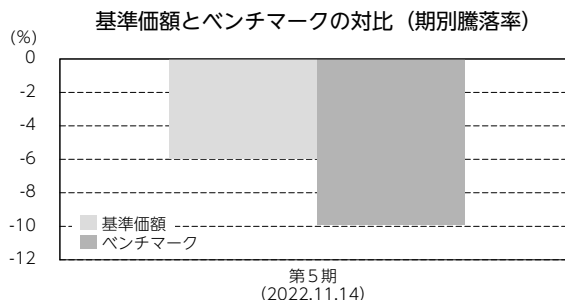
また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、△6.0%の下落となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である△9.9%をおおむね3.9%上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）です。詳細はP1をご参照ください。

## ○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 5 期
	2021年11月13日～ 2022年11月14日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,156

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざし、主要投資対象である新興国株式インデックスマザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行う方針です。また、現金比率を極力抑え連動率を高めていく所存です。

### <新興国株式インデックスマザーファンド>

引き続き、ETF (上場投資信託) を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSEエマージング・インデックス (円換算ベース)」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月13日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	8 ( 3 ) ( 3 )  ( 3 )	0.066 (0.022) (0.022)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料  ( 投 資 信 託 証 券 )	—  ( — )	—  ( — )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税  ( 投 資 信 託 証 券 )	—  ( — )	—  ( — )	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	2 ( 1 )  ( 1 ) ( 0 )	0.017 (0.012)  (0.005) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.083	
期中の平均基準価額は、12,369円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

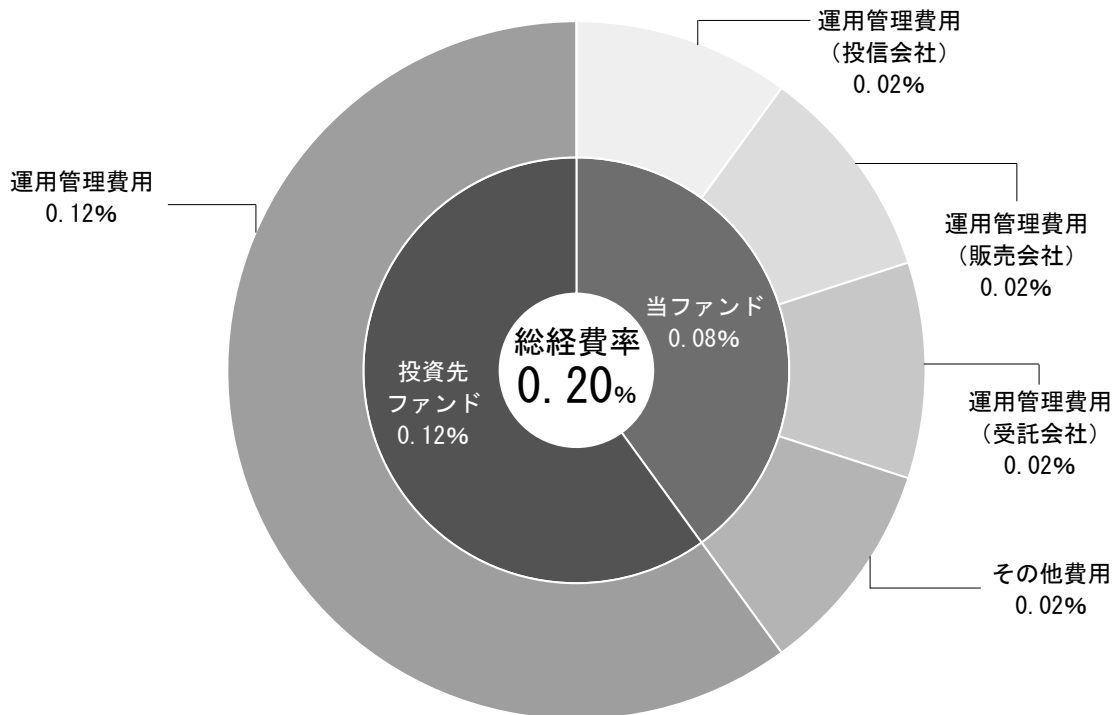
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.20%**です。



総経費率 (①+②)	0.20%
①当ファンドの費用の比率	0.08%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.12%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年11月13日～2022年11月14日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 4,067,824	千円 5,056,490	千口 240,171	千円 305,700

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月13日～2022年11月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

### 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
新興国株式インデックスマザーファンド	千口 9,627,369	千口 13,455,022	千円 16,572,551

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
新興国株式インデックスマザーファンド	千円 16,572,551	% 100.0
コール・ローン等、その他	8	0.0
投資信託財産総額	16,572,559	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 新興国株式インデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(16,457,278千円)の投資信託財産総額(16,653,865千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=139.60円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,572,559,215円
コール・ローン等	7,992
新興国株式インデックスマザーファンド(評価額)	16,572,551,223
(B) 負 債	16,458,692
未 払 解 約 金	10,888,370
未 払 信 託 報 酬	5,240,322
そ の 他 未 払 費 用	330,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	16,556,100,523
元 本	13,497,955,636
次 期 繰 越 損 益 金	3,058,144,887
(D) 受 益 権 総 口 数	13,497,955,636口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,266円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >  
(貸借対照表関係)

期首元本額	9,646,134,941円
期中追加設定元本額	5,531,910,507円
期中一部解約元本額	1,680,089,812円

## ○損益の状況 (2021年11月13日～2022年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 196円
支 払 利 息	△ 196
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 708,308,572
売 買 益	70,803,969
売 買 損	△ 779,112,541
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,217,825
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 718,526,593
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,587,943,538
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,188,727,942
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,389,180,099)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 200,452,157)
(G) 計 (D + E + F)	3,058,144,887
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,058,144,887
追 加 信 託 差 損 益 金	2,188,727,942
( 配 当 等 相 当 額 )	( 2,403,906,785)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△ 215,178,843)
分 配 準 備 積 立 金	1,856,607,410
繰 越 損 益 金	△ 987,190,465

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(268,663,872円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(2,403,906,785円)および分配準備積立金(1,587,943,538円)より分配対象収益は4,260,514,195円(10,000口当たり3,156円)ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第5期 運用報告書

(決算日：2022年11月14日)

## 新興国株式インデックスマザーファンド

### 受益者のみなさまへ

新興国株式インデックスマザーファンドの第5期（2021年11月13日から2022年11月14日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	新興国の株式市場の動きを捉えることをめざして、FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主要運用対象	ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率		
(設定日) 2017年12月6日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 1
1期(2018年11月12日)	9,214	△ 7.9	9,199	△ 8.0	98.5	927
2期(2019年11月12日)	10,017	8.7	10,029	9.0	98.8	2,616
3期(2020年11月12日)	10,866	8.5	10,875	8.4	98.3	6,009
4期(2021年11月12日)	13,088	20.4	13,124	20.7	99.2	12,600
5期(2022年11月14日)	12,317	△ 5.9	11,824	△ 9.9	99.3	16,572

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注4) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注5) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 証券 組入比率
	騰落率		騰落率		
(期首) 2021年11月12日	円 13,088	% —	13,124	% —	% 99.2
11月末	12,257	△ 6.3	12,463	△ 5.0	99.4
12月末	12,424	△ 5.1	12,581	△ 4.1	99.3
2022年1月末	12,362	△ 5.5	12,557	△ 4.3	99.4
2月末	12,382	△ 5.4	12,392	△ 5.6	99.3
3月末	12,744	△ 2.6	12,942	△ 1.4	99.3
4月末	12,302	△ 6.0	12,467	△ 5.0	99.3
5月末	12,319	△ 5.9	12,363	△ 5.8	99.4
6月末	12,913	△ 1.3	13,028	△ 0.7	99.1
7月末	12,565	△ 4.0	12,639	△ 3.7	99.5
8月末	12,784	△ 2.3	13,132	0.1	99.3
9月末	12,013	△ 8.2	12,206	△ 7.0	99.4
10月末	11,921	△ 8.9	12,013	△ 8.5	99.4
(期末) 2022年11月14日	12,317	△ 5.9	11,824	△ 9.9	99.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、FTSE エマージング・インデックス（米ドルベース）を委託会社にて円換算しています。

(注3) ベンチマークは、設定日の値が当ファンドの基準価額と同一になるよう指数化しております。

(注4) ベンチマークの騰落率は国内の取引所の営業日に準じて算出しています。

ベンチマーク：FTSE エマージング・インデックス

FTSE エマージング・インデックスは、FTSE社が開発した指数で、新興国株式市場全体の動きを表す指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はFTSE社に帰属します。

## ■ 当期の運用状況と今後の運用方針（2021年11月13日から2022年11月14日まで）

### ○ 基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は期首13,088円から始まったあと、期末には12,317円となりました。期を通じて騰落率は△5.9%となりました。

	期首	期中高値	期中安値	期末
日付	2021/11/12	2022/9/13	2022/3/15	2022/11/14
基準価額 (円)	13,088	13,277	11,174	12,317

### ○ 投資環境

#### < 新興国株式市場 >

期初、当期としては2022年年初に全体として高値水準を付けた新興国市場は、米長期債利回りの上昇や米ドル高による新興国の米ドル資金調達コスト増加、世界的なインフレ率上昇に対応した自国の中央銀行の金融引き締めへの転換と景気への悪影響などの悪材料を反映して下落基調で推移することとなりました。また、新型コロナウイルスの変異株に対する対応や収束が注目され、先進国と比べた対応の遅れや中国のゼロコロナ政策による経済活動への悪影響なども下落材料となりました。時系列で見ますと、2月から3月にかけて、ウクライナ情勢の緊迫化により一時的に下振れました。その後も、米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締め政策を積極化するなか、新興国市場は全体として低下傾向で推移し期末を迎えました。市場別に見ますと、中国市場は、米国の対中ハイテク規制や中国の政治経済の先行きへの懸念などもあり低迷しました。インドはインフレ率の上昇と中央銀行の利上げ開始が懸念されましたが、原油価格の安定、堅調な内需や相対的に地政学的リスクが低いと見られたことなどを背景に堅調に推移しました。

## <外国為替市場>

当期、米ドル円相場は円安に動きましたが、期末にかけて円高に戻る動きも見られました。期初114円近辺で始まり、12月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）のテーパリング（量的金融緩和の縮小）加速や利上げ開始予想を受けて長期金利上昇圧力が強まりました。一方、米国のオミクロン株による新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢の緊迫化による世界的なリスク回避の動きが見られました。そのため、米ドル相場は概ね横ばいで推移しました。2月24日のロシアのウクライナ侵攻後、米ドルは、リスク回避の動きや、米金利上昇などが交錯し、もみ合いました。しかしながら、3月下旬から、FRBの利上げ開始を受けて、金融引き締めが加速されるとの見方が強まる中、金融緩和を堅持する日銀との金融政策の方向性の違いが意識され大幅に上昇しました。利上げに加えQT（量的引き締め）開始なども実施するFRBと日銀の違いが改めて意識され、米ドルは対円で一段と上昇し、5月には、130円台に達しました。その後も0.75%の大幅利上げを3回連続で実施するなど金融引き締めを積極化するFRBの動きを受けてドル高円安傾向が続きました。このような状況下、9月22日に日銀は約24年ぶりに為替介入を実施しました。その後も、米消費者物価指数（CPI）の高止まりにより引締め懸念から米ドルは上昇し10月20日に150円台を付け、為替介入が実施され140円台後半での推移となりました。期末、10日発表の米CPIの伸びが予想以上に鈍化したことからドル安が進み140円近辺で終わりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は99.3%となっております。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

期中における基準価額は、 $\Delta 5.9\%$ の下落となり、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」の騰落率である $\Delta 9.9\%$ をおおむね $\Delta 4.0\%$ 上回りました。

主な要因としては、投資先ETFとインデックスに対するトラッキングエラー（パフォーマンスの乖離）、ファンドとベンチマークにおいて適用される配当税率の差異の要因があげられます。

## ○今後の運用方針

引き続き、ETF（上場投資信託）を含む投資信託証券を主要投資対象とし、ベンチマークである「FTSE エマージング・インデックス（円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行います。

また、ファンドの運用にあたっては、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言を受けつつ、運用を行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2021年11月13日～2022年11月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.012	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は12,415円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2021年11月13日～2022年11月14日)

### 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	Schwab Emerging Markets Equity ETF	1,490,046	39,694	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年11月13日～2022年11月14日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年11月14日現在)

### 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SCHWAB EMERGING MARKETS EQUITY ETF	口 3,450,767	口 4,940,813	千ドル 117,887	千円 16,457,136	% 99.3
合 計	口数・金額 3,450,767	4,940,813	117,887	16,457,136	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<99.3%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 16,457,136	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	196,729	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,653,865	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(16,457,278千円)の投資信託財産総額(16,653,865千円)に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1ドル=139.60円。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	16,653,865,318円
コール・ローン等	196,728,693
投資信託受益証券(評価額)	16,457,136,625
(B)負 債	81,005,914
未 払 金	81,005,598
未 払 利 息	316
(C)純 資 産 総 額(A - B)	16,572,859,404
元 本	13,455,022,508
次 期 繰 越 損 益 金	3,117,836,896
(D)受 益 権 総 口 数	13,455,022,508口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	12,317円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	9,627,369,099円
期中追加設定元本額	4,067,824,549円
期中一部解約元本額	240,171,140円
期末における元本の内訳	
SBI・新興国株式インデックス・ファンド	13,455,022,508円

○損益の状況 (2021年11月13日～2022年11月14日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	330,675,746円
受 取 配 当 金	330,781,760
受 取 利 息	10,667
支 払 利 息	△ 116,681
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△1,107,206,842
売 買 益	3,247,786,334
売 買 損	△4,354,993,176
(C)そ の 他 費 用	△ 1,734,970
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 778,266,066
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,972,966,371
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	988,665,451
(G)解 約 差 損 益 金	△ 65,528,860
(H) 計 (D + E + F + G)	3,117,836,896
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,117,836,896

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈ご参考〉組入投資信託証券の概要

投資対象ファンド	投資対象	連動する指数	経費率	委託会社
シュワブ エマージング・マーケット エクイティ ETF	新興国の株式	FTSE エマージング・インデックス	0.11%	Charles Schwab & Co., Inc.

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd.	5.8%
Tencent Holdings Ltd.	3.7%
Alibaba Group Holding Ltd.	2.7%
Reliance Industries Limited	1.8%
Meituan Class B	1.6%
Infosys Limited	1.1%
JD.com, Inc. Class A	1.1%
China Construction Bank Corporation Class H	1.0%
Vale S.A.	0.9%
Housing Development Finance Corporation Limited	0.9%

組入上位業種	比率
金融	22.9%
情報技術	14.4%
一般消費財・サービス	13.9%
コミュニケーション・サービス	9.3%
素材	9.1%
生活必需品	7.3%
資本財・サービス	6.7%
エネルギー	6.0%
ヘルスケア	3.9%
公益事業	3.9%

出所：Charles Schwab & Co., Inc. の資料を基にSBIアセットマネジメントが作成

(注) 2022年9月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第5期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。